2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月9日

上場会社名　横浜魚類株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7443　URL https://www.yokohamagyorui.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松尾　英俊
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役管理部部長　(氏名) 塚本　秋宏　TEL 045-459-3800

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	10,308	3.3	76	△37.7	97	△31.6	69	△27.5
2026年3月期中間期	9,977	6.7	122	77.9	142	59.8	96	19.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	11.19	―
2026年3月期中間期	15.43	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	5,740	2,720	47.4
2026年3月期	5,647	2,694	47.7

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　2,720百万円　2026年3月期　2,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00
2027年3月期	―	4.00			
2027年3月期(予想)			―	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	1.1	180	△14.9	200	△15.6	150	△19.2	23.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	6,290,000 株	2026年3月期	6,290,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	32,649 株	2026年3月期	32,649 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	6,257,351 株	2026年3月期中間期	6,257,351 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我国経済は、節約志向による個人消費の伸び悩みはあるものの、企業業績が上向き設備投資が増加していることなどから景気は緩やかな拡大基調になりました。

しかしながら、紛争などによる資源価格の値上りによるコスト増や金利上昇が懸念されるなど景気の先行きは不透明であります。

水産物流通業界におきましては、漁獲量の減少や円安などによる魚価の値上り並びに人件費、物流費などの増加によるコスト増が生じております。

このような状況におきまして、当社は市場の特色をいかした高鮮度商品の販売に注力した結果、売上高は10,308百万円（前年同期比3.3%増）と増収になりました。

損益につきましては、魚価値上りによる売上総利益率の低下などによる売上総利益の減少並びに人件費及び物流費など諸経費の増加により、営業利益76百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益97百万円（前年同期比31.6%減）、中間純利益69百万円（前年同期比27.5%減）と減益になりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(水産物卸売業)

量販店に対する売上高の増加により、売上高は10,220百万円(前年同期比3.4%増)と増収になりました。

営業利益は魚価値上りによる売上総利益率の低下並びに人件費及び物流費などの経費増により、営業利益71百万円(前年同期比36.1%減)と減益になりました。

(不動産等賃貸業)

売上高は88百万円(前年同期比2.2%減)と減収になりました。営業利益は経費の増加により、13百万円(前年同期比30.5%減)と減益になりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産

当中間会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が156百万円減少しましたが、現金及び預金が129百万円増加したこと並びに商品が126百万円増加したことなどにより、前期末比93百万円増加し5,740百万円となりました。

②負債

当中間会計期間末における負債総額は、買掛金が66百万円、長期借入金81百万円各々減少しましたが、短期借入金が300百万円増加したことなどにより、前期末比67百万円増加し3,020百万円となりました。

③純資産

当中間会計期間末における純資産額は、主として利益剰余金が19百万円増加したことにより、前期末比25百万円増加し2,720百万円となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月11日の2026年３月期決算短信に開示しました業績予想を変更しておりません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,978	592,422
受取手形及び売掛金	2,075,973	1,919,090
有価証券	100,000	－
商品	1,002,321	1,129,309
前払費用	7,107	8,417
その他	14,642	16,071
貸倒引当金	△263,342	△237,494
流動資産合計	3,399,680	3,427,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	943,227	910,581
その他（純額）	356,853	349,843
有形固定資産合計	1,300,080	1,260,424
無形固定資産	1,640	1,335
投資その他の資産		
投資有価証券	793,216	902,167
関係会社株式	35,645	35,645
破産更生債権等	119,746	118,361
繰延税金資産	52,662	49,103
その他	63,252	64,088
貸倒引当金	△118,835	△118,368
投資その他の資産合計	945,687	1,050,997
固定資産合計	2,247,408	2,312,758
資産合計	5,647,089	5,740,574

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	126,816	99,677
買掛金	1,551,394	1,484,971
短期借入金	100,000	400,000
１年内返済予定の長期借入金	159,600	161,600
未払法人税等	59,453	33,152
賞与引当金	21,989	26,518
その他	232,127	186,735
流動負債合計	2,251,381	2,392,654
固定負債		
長期借入金	81,800	－
退職給付引当金	348,857	359,903
役員退職慰労引当金	5,625	5,625
資産除去債務	103,255	105,819
長期預り保証金	161,427	156,320
その他	151	68
固定負債合計	701,115	627,736
負債合計	2,952,496	3,020,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	969,698	989,629
自己株式	△12,653	△12,653
株主資本合計	2,435,069	2,455,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,523	265,182
評価・換算差額等合計	259,523	265,182
純資産合計	2,694,592	2,720,183
負債純資産合計	5,647,089	5,740,574

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,977,394	10,308,775
売上原価	9,082,076	9,433,893
売上総利益	895,317	874,881
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	43,459	43,301
出荷奨励金	1,170	998
完納奨励金	24,362	24,180
運賃及び荷造費	158,931	166,820
保管費	53,802	61,067
役員報酬	23,172	26,346
従業員給料及び手当	232,144	233,591
賞与引当金繰入額	42,120	45,190
退職給付費用	14,091	12,649
福利厚生費	78,419	80,946
賃借料	42,704	42,992
租税公課	10,636	9,894
減価償却費	20,751	19,200
貸倒引当金繰入額	△26,961	△26,315
その他の経費	53,833	57,573
販売費及び一般管理費合計	772,640	798,437
営業利益	122,677	76,443
営業外収益		
受取利息	1,746	1,914
受取配当金	18,898	20,225
雑収入	319	281
営業外収益合計	20,965	22,422
営業外費用		
支払利息	1,429	1,538
雑損失	70	79
営業外費用合計	1,499	1,617
経常利益	142,143	97,248
特別利益		
固定資産売却益	77	－
投資有価証券売却益	6,245	－
特別利益合計	6,323	－
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	148,466	97,248
法人税、住民税及び事業税	40,121	26,790
法人税等調整額	11,765	467
法人税等合計	51,886	27,258
中間純利益	96,579	69,990

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	水産物卸売業	不動産等賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,886,778	90,616	9,977,394	－	9,977,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,886,778	90,616	9,977,394	－	9,977,394
セグメント利益	111,853	19,904	131,758	△9,080	122,677

（注）１．セグメント利益の調整額△9,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	水産物卸売業	不動産等賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,220,119	88,655	10,308,775	－	10,308,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	10,220,119	88,655	10,308,775	－	10,308,775
セグメント利益	71,504	13,840	85,344	△8,901	76,443

（注）１．セグメント利益の調整額△8,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。